

11. 労働市場

マクロ経済で習うこと

中心はGDP

(支出の内訳)

$GDP = \text{消費} + \text{住宅投資} + \text{設備投資} + \text{在庫投資} + \text{公共投資} + \text{政府支出} + \text{輸出} - \text{輸入}$

(時系列)

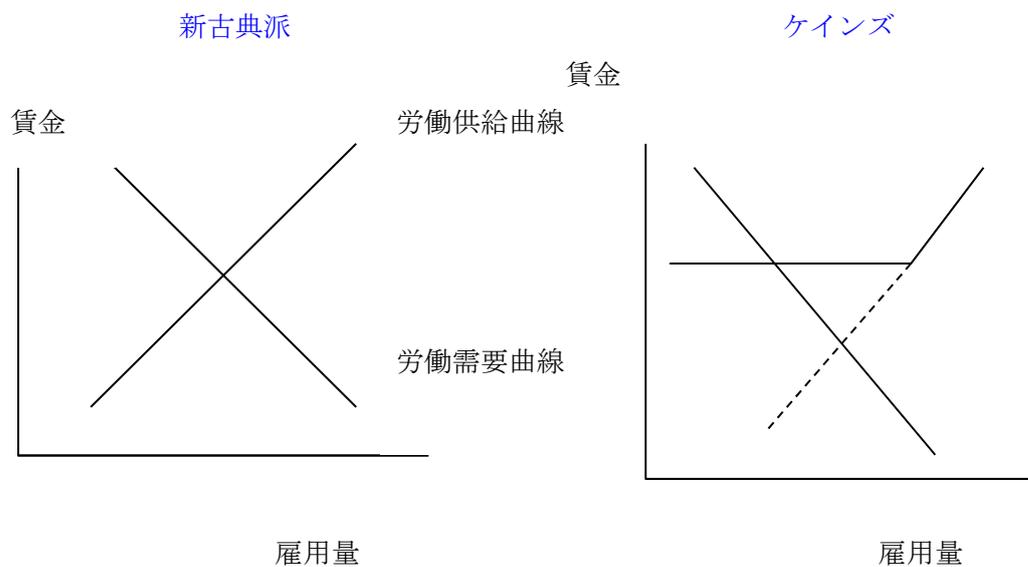
$GDP = \text{経済成長} + \text{景気循環}$

市場	生産物市場	貨幣市場	労働市場
供給	企業	マネーサプライ	労働者 (失業率)
需要	消費・投資	貨幣需要	企業
価格	物価 (消費者物価 卸売物価)	利子率 (国債利回り)	賃金 (雇用者所得)

2種類の失業

- {
自発的失業 どんなに景気がよくなってもなくなるしない失業。職探しのための失業（摩擦的失業）。プライドが高くて安い賃金で働きたくないことによる失業など。自発的失業による失業率を**自然失業率**という。
- 非自発的失業** どんなに安い賃金で働こうとおもっても職がない失業。

完全雇用 非自発的失業者がいない状態。



古典派の労働市場の考え方

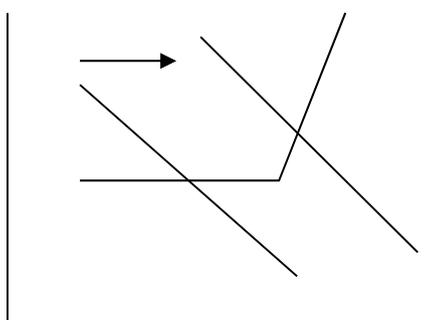
市場メカニズムが働いて常に完全雇用が達成されている。

ケインズの労働市場の考え方

ケインズは賃金の下方硬直性を仮定する。

賃金の下方硬直性があると非自発的失業が生ずる。

非自発的失業をなくすには、需要を増やす必要がある。



総需要曲線

AD : 総需要

Aggregate Demand

AS : 総供給

Aggregate Supply

総需要曲線は、物価と所得との関係を表したものである。ある国の経済が次のモデルで示されているとする。

$$Y = C + I$$

$$C = 20 + 0.4Y$$

$$I = 100 - r$$

$$L = 100 + 0.4Y - r$$

$$M = 200$$

$$\left(\begin{array}{l} Y : \text{国民所得, } C : \text{消費, } I : \text{投資} \\ r : \text{利子率, } L : \text{実質貨幣需要} \\ M : \text{名目貨幣供給} \end{array} \right)$$

物価水準 P が伸縮的であるとき、この経済の総需要曲線は次のうちどれか。

これまで貨幣供給量は実質貨幣供給量として扱っていたが、名目貨幣供給量と物価の関係とする。

実質貨幣供給量 = 名目貨幣供給量 / 物価

① IS 曲線の関係式を作る $Y = C + I$ に C と I の関数を代入する。

② LM 曲線の関係式を作る $L = M / P$

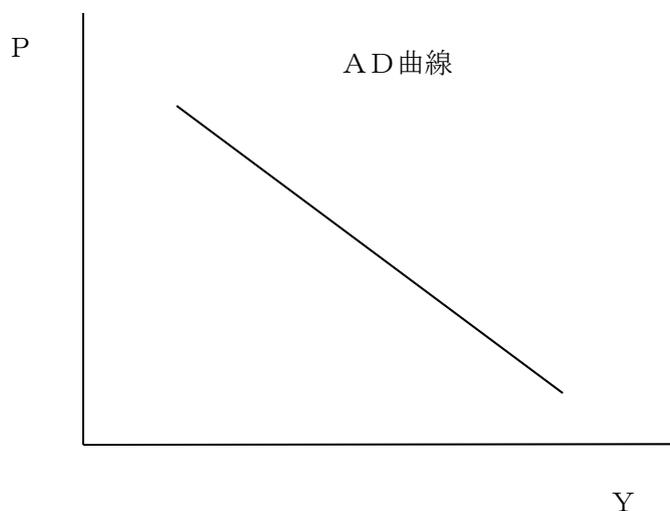
①から導いた式と②から導いた式を使って、 r を消去すると、 Y と p の関係式ができる。

このケースの場合

$$P = \frac{200}{Y - 20}$$

言葉で書くと次のような経路で右下がりになる。

物価の上昇 → 実質貨幣需要の減少 → LM 曲線の左方シフト → 国民所得の減少



総供給曲線

総供給曲線は、供給側からみた物価と所得との関係を表したものである。

生産側から見た国民所得は雇用量の関数と考える。

$$Y = f(N)$$

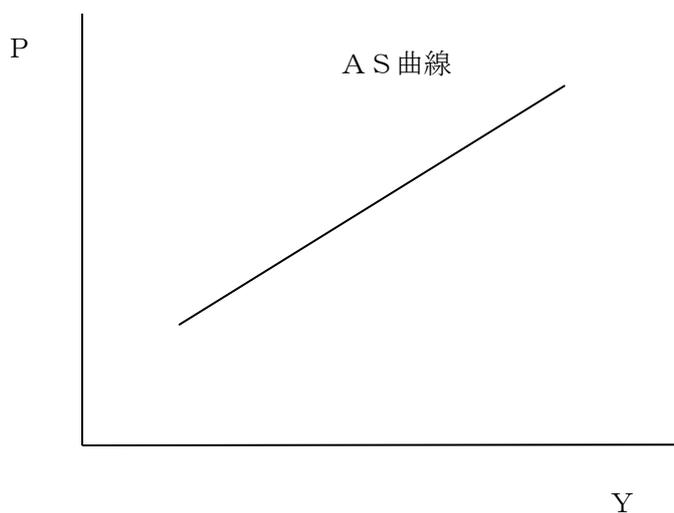
雇用量は賃金の関数である。企業側から見れば、実質賃金が上昇すれば雇用量は減り、実質賃金が下落すれば雇用量は増える。

$$N = g(W/P)$$

ケインズ経済学では貨幣賃金は一定と考える。

物価の上昇→実質賃金の減少→雇用量の増加→生産量の増加

という経路で生産が増える。



財政政策、金融政策の変更と総需要曲線

財政政策の変更（政府支出の増加）や金融政策の変更（マネーサプライの増加）などは、総需要曲線を右側にシフトさせる。

IS-LM 曲線での結論を利用する。

政府支出の増加→IS 曲線の右側へのシフト→国民所得増加

マネーサプライの増加→LM 曲線の右側へのシフト→国民所得の増加

実質賃金や雇用量から決まる総供給曲線は変化しない。

